

～我が国の成長に資する政策実施機能の強化に向けて～

全法人一律の現行制度と組織を抜本的かつ一体的に見直し、事務・事業の特性に着目して類型化するとともに、最適なガバナンスを構築

廃止 民営化・他の法人制度を活用

**●特殊会社化**

- ・国の関与の下で政策上必要な業務の的確な実施を確保しつつ、会社法のガバナンスに基づく企業の経営により事業を効率的・機動的に実施
- (例) 農林漁業信用基金、日本貿易保険

**●医療関係法人**

- ・医療法の体系を活用しつつ、経営の自律化と医療機能の強化を実現
- (例) 国立病院機構、労働者健康福祉機構

**●民間法人化**

- ・民間法人として事業を実施
- (例) 海上災害防止センター

**●個別法により設立される法人**

- ・医薬の検査等国民の生命に直結する業務を実施し、運営費交付金に依存しない法人について、ガバナンスの強化と機動的な経営確保を実現
- (例) 医薬品医療機器総合機構

- ・国民の財産の保全・運用等の重要な業務を行い、運営費交付金に依存しない法人について、ガバナンスを強化
- (例) 年金積立金管理運用独立行政法人

**●法律等により在り方を見直しが予定されている法人**

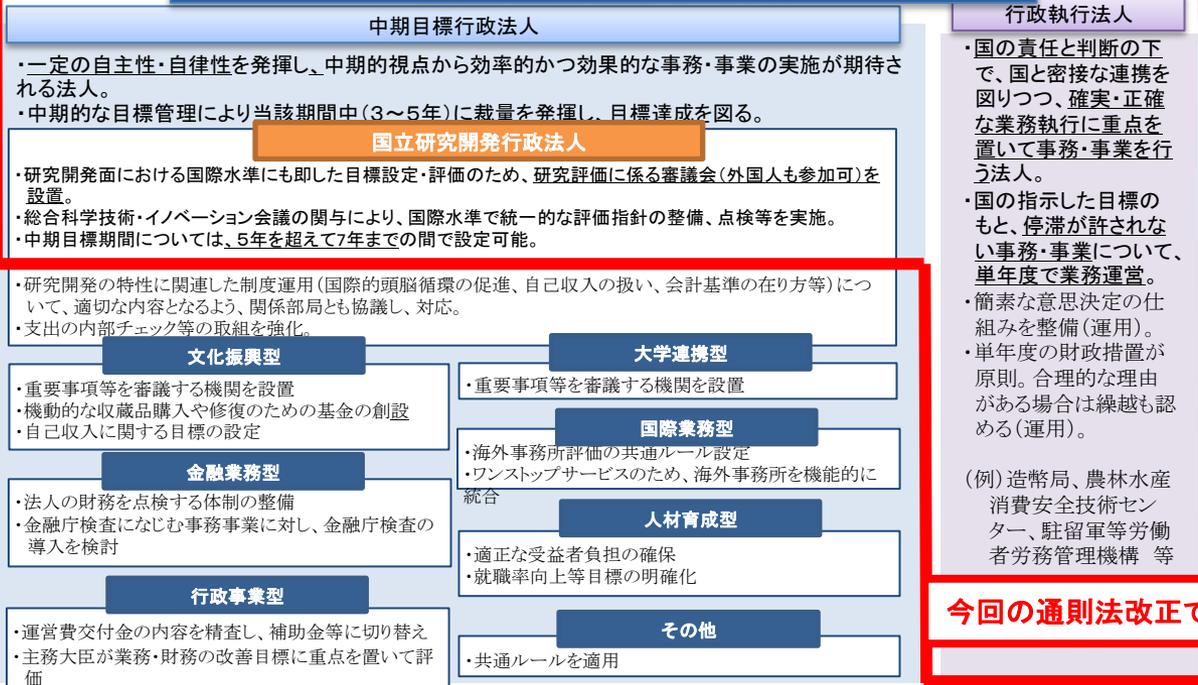
(例) 国立公文書館、年金・健康保険福祉施設整理機構、国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター 等

「独立行政法人」制度を廃止、「行政法人」制度を創設  
行政法人＝主務大臣の政策目標達成のための法人

**行政法人制度の共通ルール**

<b>組織</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法、不適切な業務運営が明らかな場合、主務大臣の是正・業務改善命令等の必要な措置を明記。</li> <li>・監事、会計監査人に対し調査権限機能を付与。適正な業務運営に係る役員<sup>1</sup>の義務と責任を明確化。</li> <li>・役員<sup>1</sup>の任命に当たり原則として公募を実施。役職員の再就職あっせん規制などを導入。</li> </ul>
<b>財務</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金の財源が税金であることを踏まえ、適正な使用に係る責務を明記。</li> <li>・交付金について事業別の積算等を公表、予算と実績の乖離を把握(運用)。</li> <li>・自己収入を増加させた場合におけるインセンティブを強化(運用)。</li> </ul>
<b>目標・評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策責任者たる主務大臣が目標設定から評価まで一貫して実施。</li> <li>・中期目標期間終了時に法人の存廃を含め、業務・組織を全般的に見直し。</li> </ul>
<b>透明性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省に中立・公平な第三者機関(行政法人評価制度委員会、委員は内閣総理大臣任命)を設置、点検により主務大臣のいわゆる「お手盛り」を防止。併せて行政評価・監視等を活用。</li> <li>・国民説明会の実施など情報公開を強化(運用)。</li> <li>・事業別のセグメント情報を充実するとともに、交付金投入につき業務達成基準を原則採用(運用)。</li> </ul>

行政法人の法人類型・ガバナンス



今回の通則法改正で措置

廃止 平和祈念事業特別基金  
国立大学財務・経営センター  
日本万国博覧会記念機構

将来民間移管  
空港周辺整備機構

国移管

国において事務・事業を実施することが適当な法人(徹底的な合理化の上、国へ移管)

～我が国の成長に資する政策実施機能の強化に向けて～

全法人一律の現行制度と組織を抜本的かつ一体的に見直し、事務・事業の特性に着目して類型化するとともに、最適なガバナンスを構築

廃止

廃止

平和祈念事業特別基金  
国立大学財務・経営センター

日本万国博覧会記念機構

将来民間移管

空港周辺整備機構

民営化・他の法人制度を活用

●特殊会社化

農林漁業信用基金  
日本貿易保険

●医療関係法人等

国立病院機構  
労働者福祉健康機構

●民間法人化

海上災害防止センター

●個別法により設立される法人

医薬品医療機器総合機構  
年金積立金管理運用独立行政法人

●法律等により在り方の見直しが予定されている法人

国立公文書館	国立がん研究センター
年金・健康保険 福祉施設整備機構	国立循環器病研究センター
郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	国立精神・神経医療研究センター
放射線医学総合研究所	国立国際医療研究センター
日本原子力研究開発機構	国立成育医療研究センター
原子力安全基盤機構	国立長寿医療研究センター

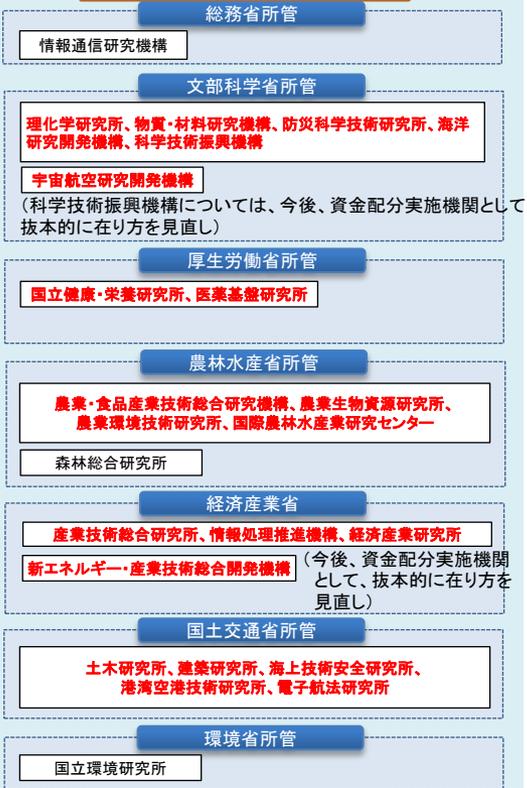
本年度中に方向性等、24年夏までを目途に法人のあり方等について結論

国際交流基金  
国際観光振興機構  
都市再生機構  
住宅金融支援機構

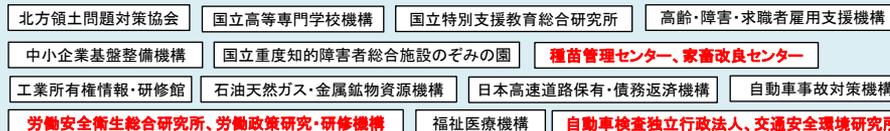
事務・事業の特性を踏まえた最適なガバナンスの構築(行政法人)

中期目標行政法人

国立研究開発行政法人



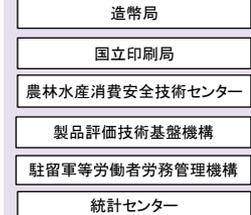
その他



今後、組織の在り方や大幅な合理化を検討

国立青少年教育振興機構 国立女性教育会館 日本スポーツ振興センター 水資源機構 航空大学校

行政執行法人



国移管

国民生活センター  
酒類総合研究所  
教員研修センター

※4法人の海外事務所については、機能的に統合

国際業務型

日本貿易振興機構 国際交流基金  
国際協力機構 国際観光振興機構

文化振興型

国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会  
国立科学博物館

大学連携型

大学評価・学位授与機構、大学入試センター、日本学生支援機構  
日本学術振興会 (今後、資金配分実施機関として、抜本的に在り方を見直し)

金融業務型

勤労者退職金共済機構 農業者年金基金  
奄美群島振興開発基金

国際業務型

日本貿易振興機構 国際交流基金  
国際協力機構 国際観光振興機構

人材育成型

水産大学校、水産総合研究センター  
航海訓練所、海技教育機構

行政事業型

農畜産業振興機構 鉄道建設・運輸施設整備機構  
環境再生保全機構

赤字は、組織等を大幅に見直す法人

## 独立行政法人 国立健康・栄養研究所の概要

1. 名 称 独立行政法人 国立健康・栄養研究所
2. 所在地 新宿区戸山 1 - 2 3 - 1
3. 沿 革
  - 大正 9 年 9 月 栄養研究所の設立
  - 昭和 13 年 1 月 厚生省創設に伴い、所管が内務省から厚生省に移管
  - 22 年 5 月 国立栄養研究所に改称
  - 23 年 3 月 新宿区戸山町（旧陸軍軍医学校庁舎）に移転
  - 平成元年 10 月 国立健康・栄養研究所に改称
  - 4 年 10 月 厚生省戸山研究庁舎へ移転
  - 13 年 4 月 独立行政法人化
  - 18 年 4 月 非特定独立行政法人化
4. 人 員 4 4 名（平成 2 4 年 4 月 1 日現在）
  - 役 員 4 名（理事長 1、理事 1、監事 2（非常勤））
  - 常勤職員 4 0 名
5. 予 算 6 6 7 百万円（平成 2 4 年度運営費交付金）
6. 業 務
  - 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究を行うこと。
  - 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究を行うこと。
  - 食品について栄養生理学上の試験を行うこと。
  - 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
  - 健康増進法第 1 0 条第 2 項の規定に基づき、国民健康・栄養調査の実施に関する事務を行うこと。
  - 健康増進法第 2 6 条第 3 項（同法第 2 9 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法第 2 6 条第 1 項の規定による許可又は同法第 2 9 条第 1 項の規定による承認を行うについて必要な試験を行うこと。
  - 健康増進法第 2 7 条第 5 項（同法第 2 9 条第 2 項、第 3 2 条第 3 項及び第 3 2 条の 3 第 3 項において準用する場合を含む。）の規定により収去された食品の試験を行うこと。



健康と栄養に関する研究を通じて 国民の健康と福祉の向上に貢献します。

## 生涯を通じた健康づくり



### 乳幼児期

楽しく食べて健全な

### 学童期・思春期

健康的な食習慣を身につけ、将来の生活習慣病を予防

### 働き盛り

1に運動、2に食事、しっかり禁煙、最後にクスリ

### 高齢期

自立したイキイキ食生活

私たちが支えます

- ① 健康と栄養に関する調査研究を通じて、国民の健康と福祉の向上に貢献します。
- ② 栄養・食生活、運動と健康との関わりについて、基礎から応用に至る研究を包括的に行います。
- ③ 健康・栄養施策の推進に不可欠な科学的根拠を質の高い研究によって示すとともに、それらを専門の見地から吟味、統合、要約して情報発信します。
- ④ 健康と栄養に関する研究の中核として、国内外の研究ネットワークを築き、次世代の研究者を育成します。

## 基本方針

- ① 研究所の独自性を発揮するとともに、効率的、効果的に研究を推進するため、テーマを特化・重点化して研究を行います。
- ② 研究所の研究能力を向上させ、将来、応用・発展的な展開を可能とするため、関連領域における基礎的、独創的、萌芽的な研究を推進します。
- ③ 幅広い人々に研究所を理解、活用してもらうために、積極的に情報発信するとともに、外部機関等と連携して対外事業を行います。
- ④ 研究を効率的かつ確実に推進するため、人材、資金を有効に活用します。
- ⑤ 行政ニーズ、社会ニーズを常に把握します。また人材の育成を図り、実践の場で活動する管理栄養士等への支援を積極的に行います。



## 研究・組織

国立健康・栄養研究所は  
国の生活習慣病対策等の施策としてより効果的な五つの調査研究を推進しています。



### 生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究

運動・身体活動や適切な食事による生活習慣病の一次予防、身体活動や食事といった環境因子と遺伝的因子の相互作用の解明並びに運動と食事とによるテイルメド予防法について、ヒトを対象とした試験及び動物や細胞等を用いた実験を行います。特に糖尿病及びメタボリックシンドロームの一次予防に役立つ調査研究に特化・重点化します。  
栄養疫学研究部、健康増進研究部、臨床栄養研究部、栄養教育研究部、基礎栄養研究部が担当。



### 日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究

日本人の食生活の多様性を科学的に評価するための指標及び調査手法を開発し、それが健康に及ぼす影響について疫学的な調査及び研究を行います。また、それらに基づく食生活改善法の開発と施策への提言を行います。特に日本人の食事摂取基準等の科学的根拠となるデータの蓄積と「健康日本21」の評価と次期「健康づくり運動」策定への応用を目指します。  
栄養疫学研究部、健康増進研究部が担当。



### 「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究

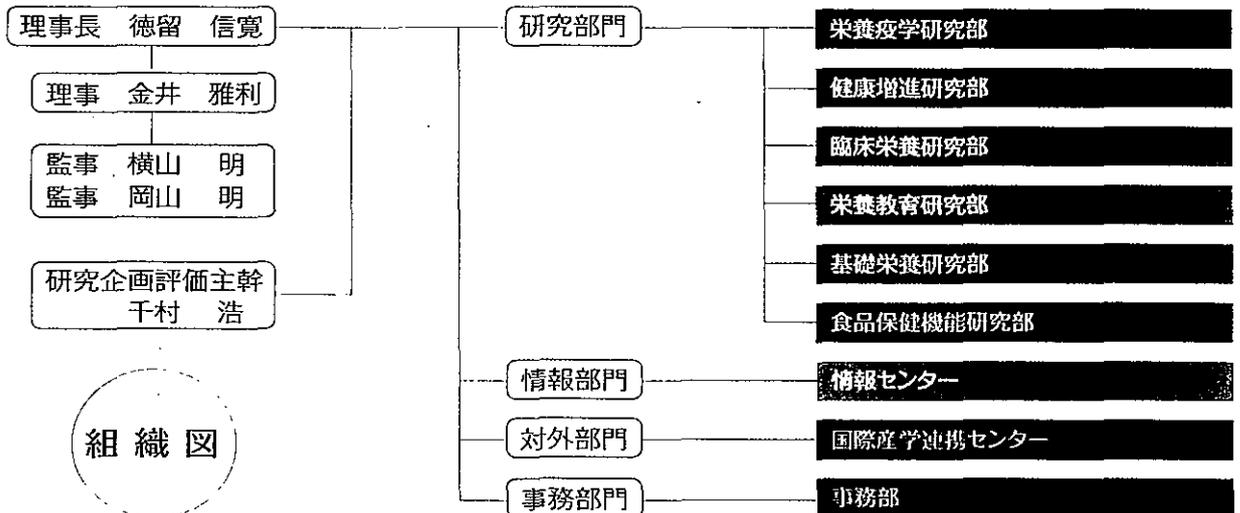
「健康食品」に含まれる食品成分の有効性及び健康影響に関して、実社会における使用実態等を把握するとともに、ヒトに対する影響を評価する手法を開発します。その結果を幅広く公開し、「健康食品」に関わるリスクコミュニケーションに資するデータベースの更新及び充実を継続して行います。  
食品保健機能研究部、情報センターが担当。



### 研究所の研究能力を向上させるための基礎的・独創的・萌芽的研究



### 小児から高齢者までの生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育をより効果的に推進するための調査研究



## 独立行政法人 医薬基盤研究所の概要

1. 名 称 独立行政法人 医薬基盤研究所
2. 所在地 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号
3. 沿 革  
平成17年4月 国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を母体とし、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して設立
4. 人 員 80名（平成24年4月1日現在）  
○役 員 4名（理事長1、理事1（非常勤）、監事2（非常勤））  
○常勤職員 76名
5. 予 算 8,959百万円（平成24年度運営費交付金等）  
※復興特別会計含む
6. 業 務
  - 医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究を行い、その成果を普及すること。
  - 基礎的研究を他に委託して行い、その成果を普及すること。
  - 試験研究を政府等以外の者に委託して行い、その成果を普及すること。
  - 政府等以外の者に対し、試験研究を国の試験研究機関又は試験研究に関する業務を行う独立行政法人と共同して行うことについてのあっせんすること。
  - 海外から研究者を招へいすること。
  - 医薬品技術及び医療機器等技術に関する情報を収集し、整理し、提供し、及び調査すること。
  - 希少疾病用医薬品及び希少疾病用医療機器に関する試験研究に関し、必要な資金に充てるための助成金を交付し、並びに指導及び助言を行うこと。



## 2. 目的と事業



国民の健康を守り、生活の質を改善していくためには、ゲノム科学、たんぱく質科学などの最新の技術成果を活用した、より有効で安全な医薬品・医療機器の開発が欠かせません。また、厳しい国際競争の中で、我が国の医薬品・医療機器産業の国際競争力を強化することも、産業政策上重要な課題となっています。

こうした中で、医薬基盤研究所は、創薬支援に特化した独立行政法人として以下の三つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援しています。

### ① 医薬品等の基盤的技術研究

平成24年度予算額 94.4億円

(内訳:四捨五入のため予算総額と不一致)

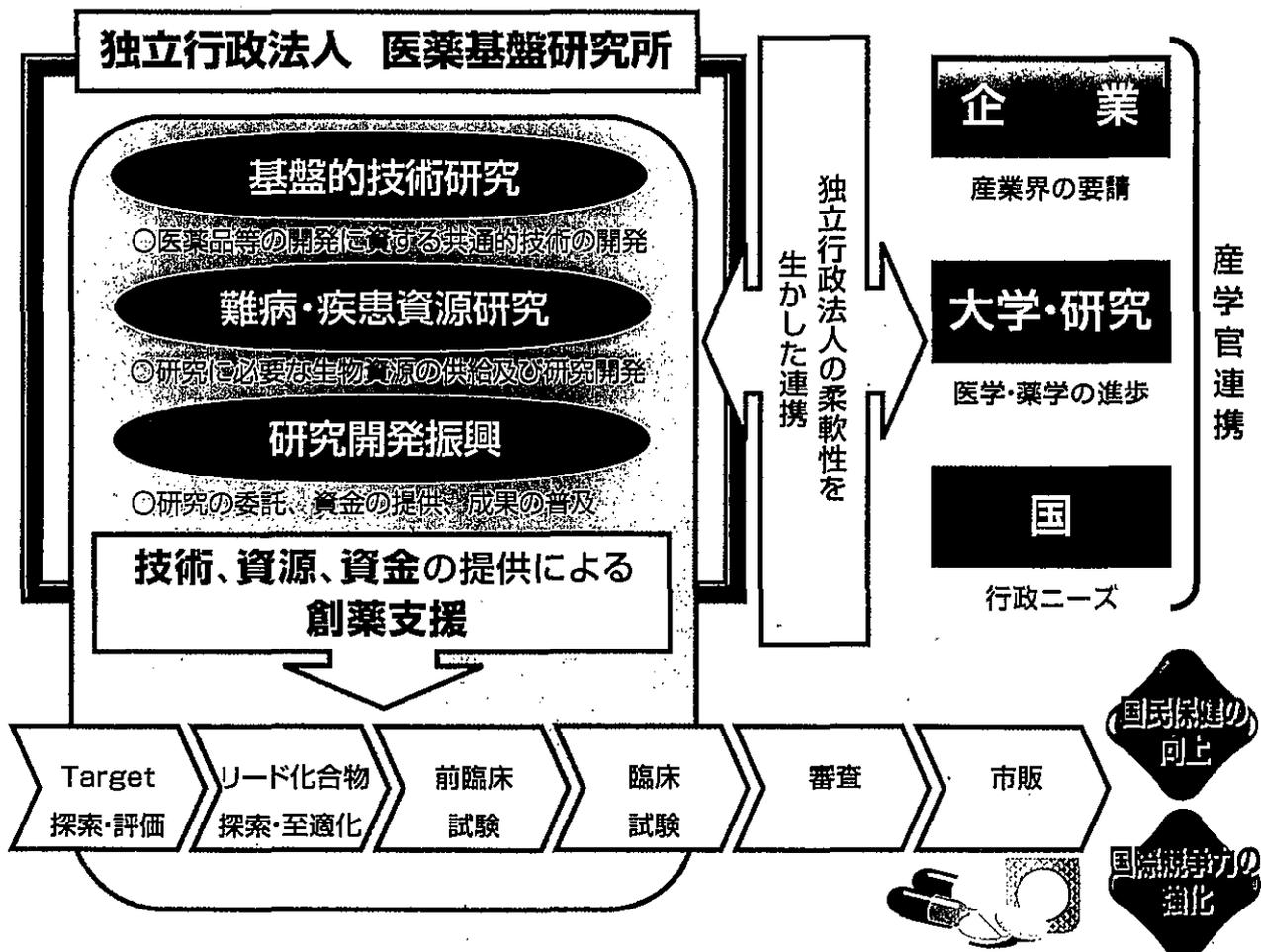
### ② 難病・疾患資源研究

・運営交付金 73.3億円

・施設整備費補助金 16.2億円

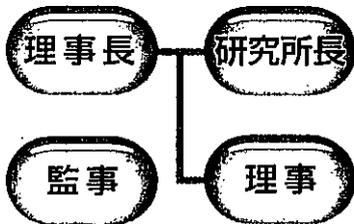
### ③ 医薬品等の研究開発振興

・その他 4.8億円

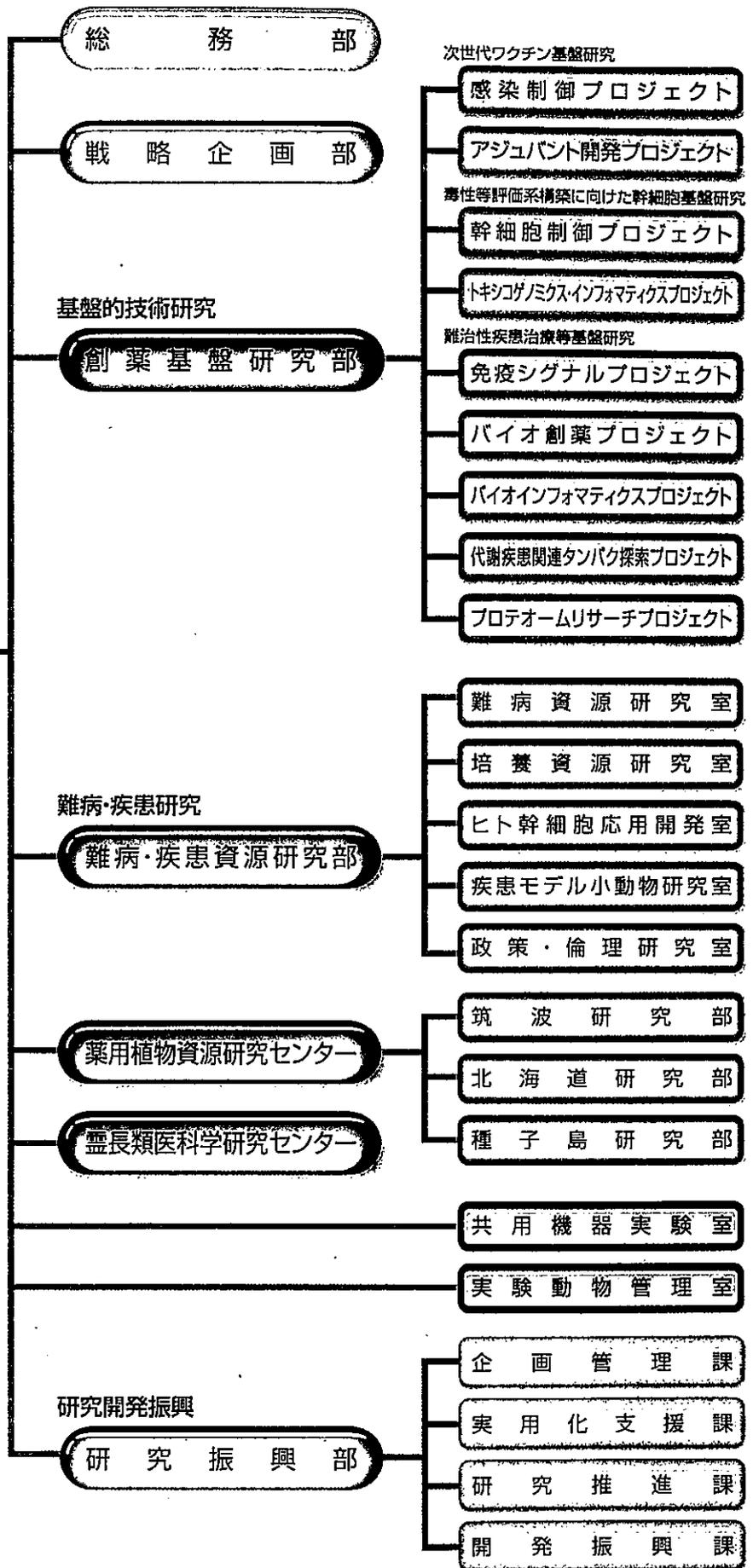


# 4.

## 組織図



役職員数 (平成24年4月1日現在)  
 ・役員 4名 (非常勤3名)  
 ・常勤職員 76名  
 ・プロジェクト研究員、特任研究員、  
 技術補助員等 178名



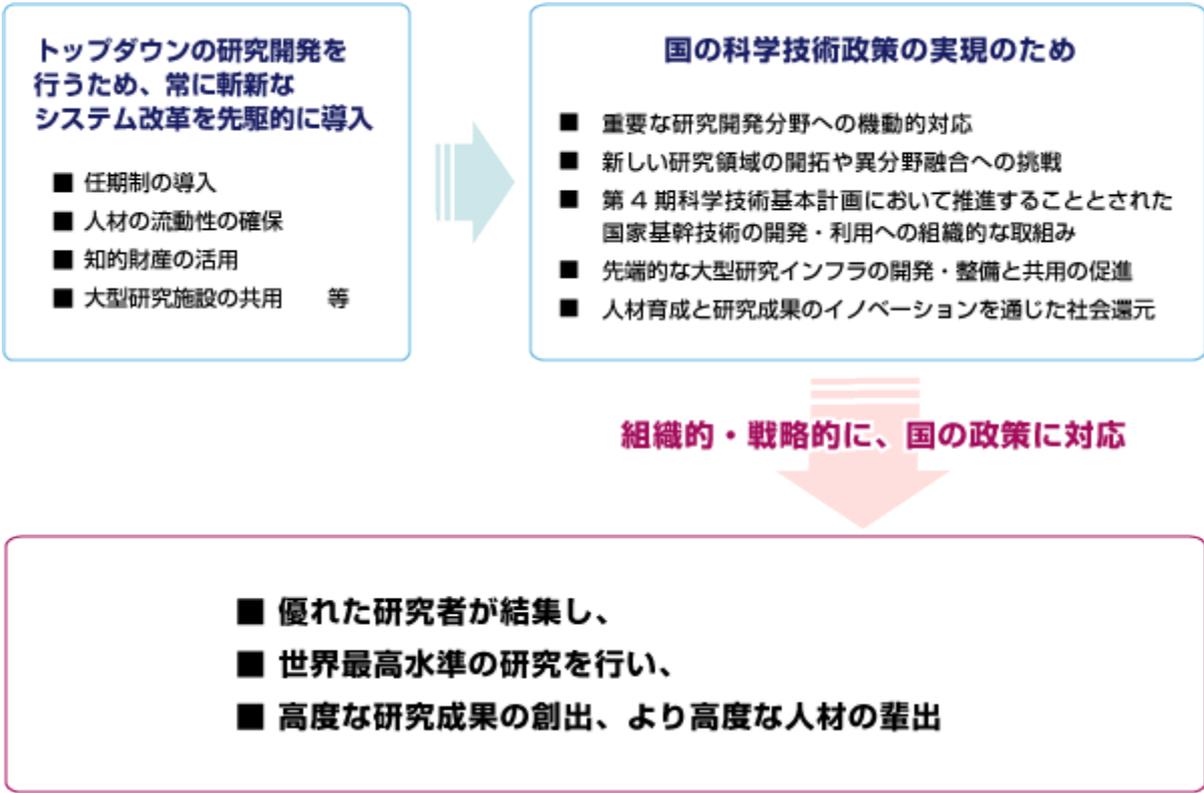
## 独立行政法人理化学研究所の概要

独立行政法人理化学研究所（理研）は独立行政法人理化学研究所法により科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とし、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、生物学、医科学などにおよぶ広い分野で研究を進めています。

当研究所は、1917年（大正6年）に財団法人理化学研究所として創設されました。戦後、株式会社「科学研究所」、特殊法人時代を経て、2003年（平成15年）10月に文部科学省所管の独立行政法人理化学研究所として再発足しました。

研究成果を社会に普及させるため、大学や企業との連携による共同研究、受託研究等を実施しているほか、知的財産権等の産業界への技術移転を積極的にすすめています。

### 科学技術政策における理研の役割



## 運営に関する5つの基本方針

### 「野依イニシアチブ」

1. 見える理研
  - 一般社会での理研の存在感を高める
  - 研究者、所員は科学技術の重要性を社会に訴える
2. 科学技術史に輝き続ける理研
  - 理研の研究精神の継承・発展
  - 研究の質を重視。「理研ブランド」：特に輝ける存在
  - 知的財産化機能を一層強化、社会・産業に貢献
3. 研究者がやる気を出せる理研
  - 自由な発想
  - オンリーワンの問題設定
  - ひとり立ちできる研究者を輩出
4. 世の中の役に立つ理研
  - 産業・社会との融合連携
  - 文明社会を支える科学技術  
(大学、産業にはできない部分)
5. 文化に貢献する理研
  - 自分自身、理研の文化度向上
  - 人文・社会科学への情報発信

### 理研における研究体制

理研の研究組織は、基幹研究事業、研究基盤事業、戦略研究事業及び社会知創成事業の4つの機能を持つセンター等より構成されます。新たな研究領域を開拓しつつ、最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を行い、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略研究を進めています。また、所内外の連携を積極的に進めています。

### 社会知創成事業

個々の研究者の「個人知」を融合させて「理研知」を生み出し、さらに外部との連携により「社会知」を生み出し人類社会に貢献

イノベーション推進

創薬・医療技術基盤

バイオマスエンジニアリング研究

次世代計算科学研究開発

### 基幹研究所

新たな研究領域を開拓し、科学技術に飛躍的進歩をもたらす先端的融合研究の推進

#### ケミカル バイオロジー研究

化合物バンクの整備・開発と研究利用等

#### 物質機能 創成研究

革新的な機能材料の開発等

#### グリーン未来物質 創成研究

環境・エネルギー・元素資源問題解決のための新物質の創成等

#### 先端光科学 研究

未踏の光領域の開拓と利用研究等

基礎科学研究 新たな研究分野の創出 等

新分野育成

センター化

### 戦略研究センター群

国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進

#### 脳科学

分子から神経回路を経て心に至る脳の仕組みの読解等

#### 発生・再生科学

生命の発生メカニズム解明、幹細胞の医学応用研究等

#### ゲノム医科学

遺伝子と疾患との関連研究によるオーダーメイド医療の確立等

#### 免疫・アレルギー科学

アレルギー疾患の原因究明と治療法の確立等

分子イメージング科学 創薬候補物質の探索 等

#### 新興・再興感染症 研究ネットワーク推進

国の新興・再興感染症研究拠点形成プログラム全体の推進支援

#### 植物科学

有用代謝物の探索研究等

#### 生命システム研究

「計測」・「計算」・「デザイン」の最先端基盤技術の開発と先導的研究等

#### HPCI 計算 生命科学推進

国の「HPCI 戦略プログラム 分野1」予測する生命科学・医療および創薬基盤」の推進

研究協力・支援

先端技術利用

### 研究基盤センター群

最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究の推進

#### オミックス基盤・ 生命分子システム 基盤・生命情報基盤

我が国のライフサイエンス研究の共通基盤の構築等

#### 加速器科学 (RIビームファクトリー等)

軽い元素からウランまでの全元素にわたって世界最大強度で発生できる RI ビームファクトリーの運転・維持と基幹実験設備の整備等

#### バイオリソース

我が国のライフサイエンス研究基盤設備に資するため、生物遺伝子資源(バイオリソース)を収集・保存・提供

#### 放射光科学 (大型放射光施設「SPring-8」 / X線自由電子レーザー「SACLA」)

世界最高性能の放射光施設の整備と利用研究等

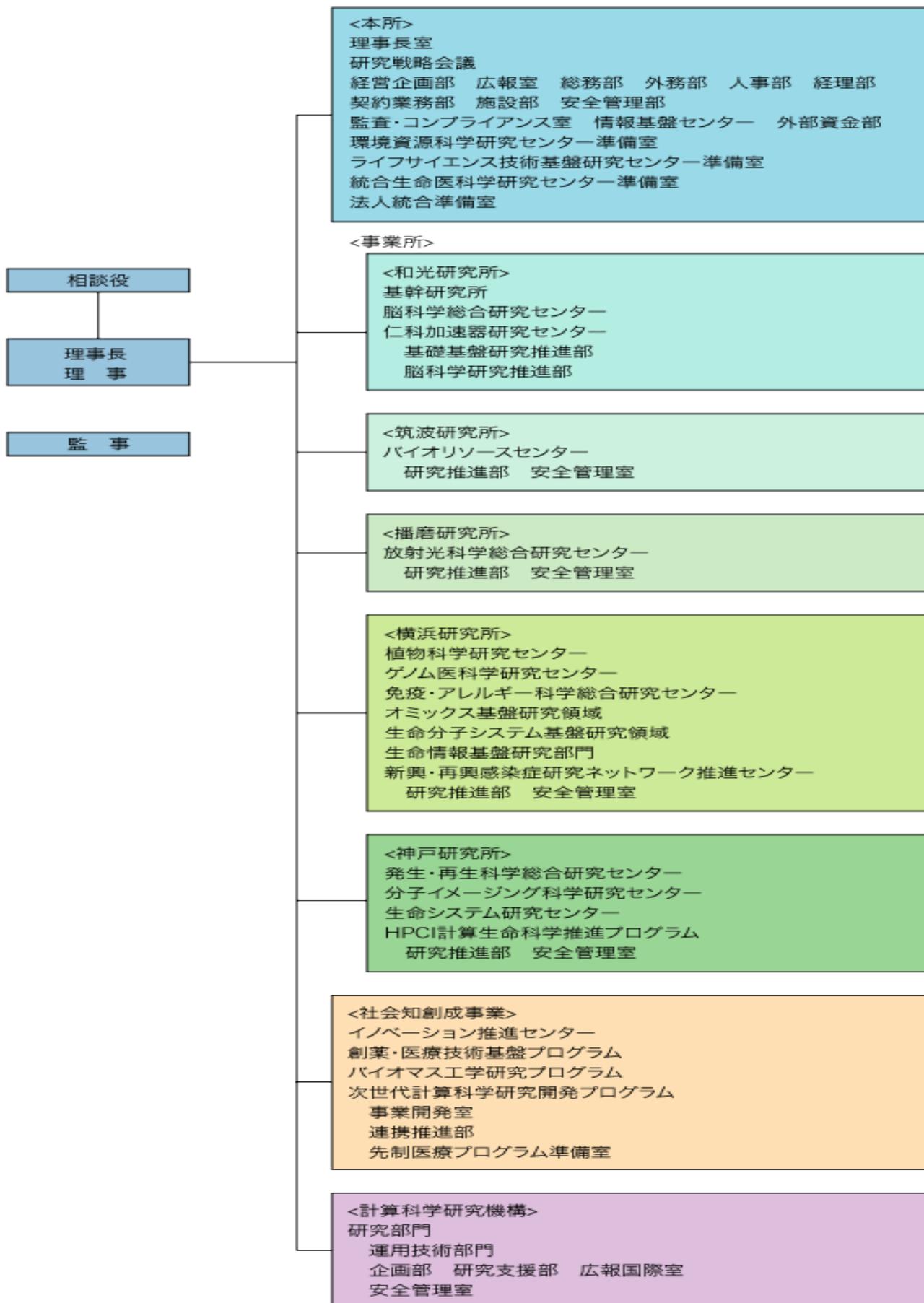
#### 計算機科学・計算科学 (京速コンピュータ「京」)

世界最先端・最高性能のスーパーコンピュータ開発・整備等

研究協力・支援

先端技術利用

組織図



## 独立行政法人産業技術総合研究所の概要

産業技術総合研究所は日本の産業を支える環境・エネルギー、ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテクノロジー・材料・製造、計測・計量標準、地質という多様な6分野の研究を行う我が国最大級の公的研究機関です。

本部を東京及びつくばに置き、つくばセンターを除く全国8ヶ所にそれぞれ特徴ある研究を重点的に行う地域センターを配しています。総職員数は約3,000名。その内2,000名以上の研究者が、組織・人材・制度を集積する「オープンイノベーションハブ」構想の基に、産業界、大学、行政との有機的連携を行い、研究開発からイノベーションへと展開しています。

特に産総研が貢献すべき重要分野として世界最高水準にある我が国の環境・エネルギー技術をさらに発展させる「グリーン・イノベーションの推進」、質の高い医療サービスへのニーズに応え、少子高齢化社会・介護などの課題に対応する「ライフ・イノベーションの推進」、国の安全・安心を支える「知的基盤の整備・推進」、科学技術立国を掲げる我が国の産業競争力の強化、明るい未来社会を切り拓く「先端的技術開発の推進」を研究推進戦略としています。

### 基本情報表

組織名	独立行政法人産業技術総合研究所
英語名称	National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (略称：AIST)
理事長	野間口 有 (のまくち たもつ)
所在地	
・東京本部	〒100-8921 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
・つくば本部	〒305-8568 茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2 つくば本部・情報技術共同研究棟
・地域研究拠点	全国8箇所（北海道、東北、臨海副都心、中部、関西、中国、四国、九州）
創立	2001年（平成13年）4月1日
主な事業内容	産業技術に関わる研究
予算	約969億85百万円（平成22年度決算）
職員数	2,949人（平成24年4月1日現在員）